

業界から一言 製造業

食料品製造／菓子関連は、OEM製造が好調で前年比微増であるが、企業間格差が拡大。水産物加工は微増であるが、中国との競合により、原料価格が上昇傾向にある。麺類製造は、飲食店の不振により、仕入先を含む関連業者が沈滞気味である。加えて、燃料費などの高騰が経営を圧迫。

繊維・同製品／織物は、原料の絹糸が1年間で約2倍に値上がりしたが、売価に転嫁できないため収益を圧迫。少子化の影響により、スクールタイルの受注が減少した。袖裏地は生産調整に入っている。

木材木製品／木材の販売量は、流通部門は若干増加したが、製造部門は不変。仕入価格は流通部門若干上昇したが、製造部門は不変。米材・南洋材等の輸入材は、為替、原油等のコスト高から値上がりしている。

印刷／年度末の需要により売上高は微増したが、依然として低価格競争が続いている。

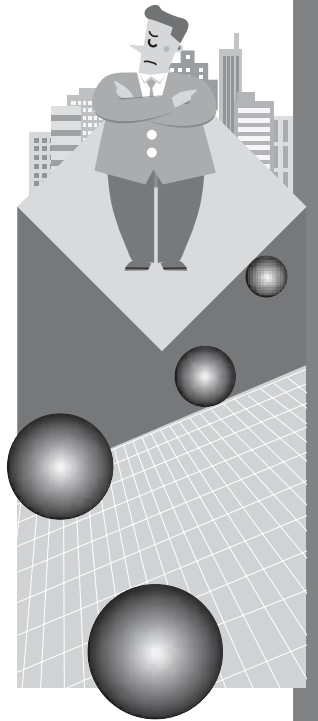
窯業土製品／生コンクリートの出荷量は、年度末の公共物件の発注、民需も順調で増加したが、来期は期待薄。

鉄鋼機械金属／機械製造は、企業間格差はあるものの、全体的に好調に推移。企業によっては親企業の支払条件が現金払いと良くなり、金利負担のコストダウンが図られた。

宝飾品／宝飾品は、低価格商品の動きはあるが、全体的には厳しい状況。地金価格の変動の影響により、受注量が減少し、企業間格差がますます拡大すると予測。

非製造業

小売業／水産物は、資金繰りが益々悪化しており、大型店出店の動向が経営存続を左右。食肉小売は、米国産牛肉の再禁輸の影響により、消費が落ち込んでおり、国内の牛肉自給率の低下が予測され、禁輸の長期化が業界に暗い影を落としている。家電は、オール



景況情報

山梨県中小企業団体中央会

情報連絡員報告

(平成18年2月分)

調査対象の50業界のDI値は、製造業の「売上高」が大幅に回復し、他の指標も回復した一方、非製造業の「売上高」が大幅に減少し、他の指標が減少するなど、業種によりバラツキはあるものの、全体としては景気回復に向けた動きがわずかながら強くなりつつある。

原油価格高騰などによる燃料費等の直接的なコスト高、及び原材料、包装資材などのコスト高が多く、産業の収益を圧迫しており、中小企業の経営は依然として厳しい状況にある。

業種としては、機械金属製造業、窯業・土製品製造が好調であり、製造業全体としても昨年の9月以来、5ヶ月ぶりに売上高がプラスの値となった。一方、非製造業、特に小売業・サービス業の売上高が減少している企業が大幅に増加し、昨年8月以来の低い水準となった。

電化などの住宅設備機器、太陽光発電設備等の成約があるが、入荷待ちや工事日程待ちにより、納品できない状況にある。燃料販売は、元売各社は1〜2円/L程度値上げしたが、小売店はガソリン、軽油販売価格を据え置いた。3月は4〜5円の値上げが必ずである。自動車販売は、販売量は減少したが、利幅のある車種の売り上げが好調で収益が好転した。

サービス業／ホテル・旅館は、海外からの観光客が増加しているが、低料金であるため、受入施設が限られる。地域間格差が見られ、著しく収益が減少した地域がある。自動車整備は、1、2月は極端に売上が落ちる時期であり、各社の経営は厳しい。ディーラー系や自動車部品販売店の営業攻勢により、専門店はやがて厳しい状況。

建設業／建設業は、公共事業削減の影響、今後の見込みも期待薄のため厳しい状況。鉄構工事は、大手橋梁メーカーの指名停止解除、首都圏の再開発物件の一段落を受け、地方の中小物件の受注競争が激化し、受注価格が低下している。管工事は、公共事業が減少した。型枠工事は、工事量は減るが、安値競争による採算割れで、経営の悪化が懸念。

運輸業／タクシー業界は、サッカークーのJ1昇格による新たな需要や春の行楽に期待。運輸業者は、荷動きは活発化したが、原油価格の高騰に伴うコスト高を運賃に転嫁できないため、経営が厳しい。関連事業の土木事業の不振により、4社が事業廃止又は休業した。